



## 平成 22 年 3 月期 決算情報

平成 22 年 6 月 10 日

会 社 名 首都高速道路株式会社

上場取引所 非上場

U R L <http://www.shutoko.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 克己

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 中山 尚信 T E L (03) 3502 - 7311 (代)

定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22 年 3 月期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	499,162	62.6	5,036	24.3	4,973	7.9	1,873	42.4
21 年 3 月期	306,973	31.0	4,052	59.2	4,608	47.9	3,252	59.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	69.40		5.4	1.0	1.0
21 年 3 月期	120.46		10.2	0.9	1.3

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	445,795	35,827	7.9	1,308.24
21 年 3 月期	548,883	33,944	6.1	1,238.83

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 35,322 百万円 21 年 3 月期 33,448 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	135,728	13,235	112,326	44,272
21 年 3 月期	84,414	17,434	86,953	34,106

### 2. 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	328,000	34.3	1,200	76.2	500	89.9	300	84.0	11.11

(注) 第 2 四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次のみで行っていることから、開示を省略しております。

### 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 22 年 3 月期 27,000,000 株 21 年 3 月期 27,000,000 株  
 期末自己株式数 22 年 3 月期 ー 株 21 年 3 月期 ー 株

(参考)個別業績の概要

1. 22 年 3 月期の個別業績(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	497,014	62.8	2,529	0.6	2,370	4.8	440	77.9
21 年 3 月期	305,241	31.1	2,544	99.7	2,491	99.2	1,989	101.8

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	16.31	
21 年 3 月期	73.67	

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	437,356	31,422	7.2	1,163.79
21 年 3 月期	540,894	30,981	5.7	1,147.47

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 31,422 百万円 21 年 3 月期 30,981 百万円

2. 23 年 3 月期の個別業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	325,200	34.6	900	64.4	200	91.6	100	77.3	3.70

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 前述の連結業績予想及び個別業績予想に記載している数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性及び変動可能性を有する要素は多数あり、次のようなものが含まれます。

- ・ 経済情勢の変動
- ・ 自然災害等の発生
- ・ 訴訟に関するリスク

以上の不確実性及び変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

2. 本資料の諸計数については、現在会計監査人による監査中であり、今後、変更する可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界金融危機と世界同時不況といった最悪期を乗り越え、輸出、生産においては持ち直しの動きが見られるようになったものの、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢は極めて厳しい状況となるなど、低迷基調で推移しました。このような経済状況の下、当社においては、平成22年3月28日に中央環状新宿線(3号渋谷線～4号新宿線間4.3km)を新たに開通させるなどの事業を展開してまいりました。この開通等により、首都高速道路ネットワークの利便性の向上、アクセス強化が図られております。

利用交通量は、普通車は対前期比1.1%増、大型車は5.7%減となり、全体としては前期より0.4%増の408.7百万台(112.0万台/日)となっております。また、高速道路事業以外の事業として、5箇所都市計画駐車場等の駐車場事業、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアの運営及び管理等を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、道路資産完成高の増等により前期比62%増の499,162百万円となり、営業利益は前期比24%増の5,036百万円、経常利益は前期比7%増の4,973百万円、法人税等を控除した当期純利益は前期比42%減の1,873百万円となりました。

#### 主な事業セグメント別の状況

##### [高速道路事業]

##### (ア) 営業収益

当社グループは、首都高速道路のネットワーク整備の推進と営業路線の清掃・点検等の適正な管理を24時間365日体制で実施しており、営業路線延長は299.3kmとなっております。

料金所周辺での渋滞緩和やお客様のキャッシュレス化による利便性の向上等を図るため、従来からETCの普及に努めてきたところです。具体的には、「ETC宅配サービス」によるETC車載器の廉価販売や、曜日別時間帯別割引等を実施してまいりました。その結果、ETCの利用率は、平成22年3月平均が87.5%となり、前年同月比で4.5%の増となっております。

また、お客様サービスの一層の向上のため、ホームページに設けたグリーンポストやお客様満足度調査等を通じて得られたお客様の要望や意見を各種改善に反映し、サービス向上に努めてまいりました。

さらに、お客様に、より安全・快適に首都高速道路をご利用いただくため、走行環境の改善やパーキングエリアのリニューアル等を行ってまいりました。

このような状況の中で、営業収益のうち、料金収入等は景気低迷の影響等により大型車の交通量が減少したことに加え、経済対策等に伴う料金引き下げによる割引の拡充等に伴い割引のご利用が増加した結果、241,707百万円(前年同期比2%減)となりました。

高速道路の新設については、首都高速道路の最大の課題である渋滞を解消すべく、中央環状新宿線(3号渋谷線～4号新宿線間4.3km)を平成22年3月28日に開通させるとともに、中央環状線の最終区間である中央環状品川線(3号渋谷線～湾岸線間9.4km)の平成25年度中の開通に向け事業推進に努めるなど、5路線27.5kmの整備を行ってまいりました。

また、高速道路の改築等については、出入口増設等事業として王子南出入口の整備等、地震災害時の安全強化のため支承・連結装置の耐震性向上対策等の防災安全対策を継続して行うとともに、舗装の打ち替え等営業中路線において必要となる構造物等の更新を行ってまいりました。

当連結会計年度の高速道路事業営業収益のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）への債務引渡しに伴う道路資産完成高は、中央環状新宿線（3号渋谷線～4号新宿線間）の開通等により前年同期比473%増の250,021百万円となりました。

当連結会計年度の高速道路事業営業収益は491,729百万円（同69%増）となりました。

(イ) 営業利益

道路資産完成原価が前期を上回ったこと等により、高速道路事業営業費用は前期比69%増の487,620百万円となり、当連結会計年度の同事業営業利益は前期比33%増の4,108百万円となりました。

**[駐車場事業]**

(イ) 営業収益

都市計画駐車場及び高架下等駐車場において、長期安定的な定期顧客の獲得とお客様にご利用しやすい料金の設定等の取組を行いました。また、新規駐車場の開設を行ってまいりました。

当連結会計年度の同事業営業収益は前期比1%減の2,770百万円となりました。

(イ) 営業利益

主に駐車場の管理費用の支出等により、駐車場事業営業費用は前期比2%増の2,267百万円となり、当連結会計年度の同事業営業利益は前期比13%減の502百万円となりました。

**[受託事業]**

(イ) 営業収益

レインボーブリッジにおける臨港道路海岸青海線及び東京臨海新交通臨海線、都道首都高速11号線の耐震性向上工事の施行等をはじめ、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施した結果、当連結会計年度の同事業営業収益は前期比71%減の3,599百万円となりました。

(イ) 営業利益

営業費用は前期比72%減の3,485百万円となり、当連結会計年度の同事業営業利益は前期比50%減の113百万円となりました。

**[その他の事業]**

(イ) 営業収益

休憩所等事業として、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアにおいて、お客様が気軽に立ち寄れる都市型パーキングエリアの実現を目指し、芝浦PAにはコンビニエンスストアとカフェ、また、南池袋PAでは自動販売機型コンビニエンスストアの誘致等各PAでリニューアル施策を行ってまいりました。

また、高架下賃貸施設の運営及び管理等を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の同事業営業収益は前期比30%増の1,400百万円となりました。

(イ) 営業利益

休憩所施設の管理費用の支出等により、営業費用は前期比18%増の1,092百万円となり、当連結会計年度の同事業営業利益は前期比95%増の307百万円となりました。

### 次期の見通し

平成 23 年 3 月期の通期業務見通しとしては、高速神奈川 6 号川崎線の殿町から大師ジャンクションまでの開通を平成 22 年 10 月に予定しており、これにより既に開通している川崎浮島ジャンクションから殿町出入口の区間と合わせて高速神奈川 1 号横羽線（横浜方向）と高速湾岸線が接続し、川崎市街から羽田空港や東京湾アクアライン（千葉方面）へのアクセスが向上するなど、高速神奈川 6 号川崎線が一層便利になります。また、ネットワーク整備の要となる中央環状線については、平成 21 年度の 3 号渋谷線～4 号新宿線間の開通による新宿線の全線開通に続き、品川線（3 号渋谷線～湾岸線間 9.4km）の平成 25 年度中の開通に向け、事業推進に努めてまいります。

また、お客様の安全・安心の確保を最優先とし、早期の適切な時期の補修により構造物の重大な損傷を防ぐ予防保全の技術や、鋼構造物等の補強や改良による構造物の長寿命化の技術を取り入れ、効率的な維持管理に引き続き取り組んでまいります。

次期の連結の営業収益としては、高速道路事業において料金収入が 2,441 億円、道路資産完成高が 606 億円、高速道路事業以外の事業の収益と合わせて、合計 3,280 億円を見込んでいます。この結果、経常利益は 5 億円、当期純利益として 3 億円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産は、445,795 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 103,087 百万円減少となりました。仕掛道路資産の 119,441 百万円減少が主な要因であり、これは建設中高速道路の進捗による増加 130,580 百万円及び中央環状新宿線等の機構へ引き渡しによる減少 250,021 百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ 104,970 百万円減少し、409,968 百万円となりました。主な要因は、道路建設関係社債及び道路建設関係長期借入金の新規発行・借入れによる 142,008 百万円の増加と、機構の債務引受けによる 250,608 百万円の減少になります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 1,882 百万円増加し、35,827 百万円となりました。これは主に、当期純利益 1,873 百万円の計上による利益剰余金の増加になります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 6.1%から 7.9%となりました。

### キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 4,700 百万円に加え、非資金項目である減価償却費が 6,332 百万円、仕掛道路資産の減少額が 122,920 百万円となったこと等から、135,728 百万円の資金収入（前期は資金支出 84,414 百万円）となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、料金所施設、E T C 設備等の設備投資を行ったことにより、13,235 百万円の資金支出（前期は資金支出 17,434 百万円）となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、道路建設関係長期借入れによる収入 74,920 百万円、道路建設関係社債（政府保証債及び普通社債）の発行による収入 66,930 百万円等による収入があった一方、機構の債務引受けによる道路建設関係社債及び道路建設関係長期借入金の減少額 250,608 百万円等があり、112,326 百万円の資金支出（前期は資金収入 86,953 百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ 10,166 百万円増加し、44,272 百万円となりました。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び連結子会社 15 社)は、高速道路事業、駐車場事業、受託事業及びその他の事業の 4 部門に係る事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

### (1) 高速道路事業

高速道路事業においては、首都圏の 1 都 3 県(3 政令指定都市を含む。)(注 1)において、平成 18 年 3 月 31 日に当社が機構と締結した協定、道路整備特別措置法(昭和 31 年法律第 7 号)第 3 条の規定による許可及び同法第 4 条の規定に基づき、高速道路(注 2)の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行っており、また、同法第 9 条の規定に基づき、当該高速道路の道路管理者の権限の一部を代行しております。

当事業において、以下の業務については、当社から下記の連結子会社に委託しております。

料金收受業務	首都高トールサービス西東京(株)、首都高トールサービス東東京(株)、首都高トールサービス神奈川(株)
交通管理業務	首都高パトロール(株)、首都高カー・サポート(株)
維持修繕業務	首都高技術(株)、首都高メンテナンス西東京(株)、首都高メンテナンス東東京(株)、首都高メンテナンス神奈川(株)、首都高電気メンテナンス(株)、首都高 E T C メンテナンス(株)、首都高機械メンテナンス(株)

(注) 1. 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、横浜市、川崎市、さいたま市

2. 高速道路株式会社法第 2 条第 2 項に規定する高速道路をいいます。

### (2) 駐車場事業

駐車場事業においては、都市計画駐車場事業及び高架下等駐車場事業を行っております。

そのうち都市計画駐車場事業については、当社が運営及び管理を行っております。また、高架下等駐車場事業については、連結子会社である首都高速道路サービス(株)が運営及び管理を行っております。

### (3) 受託事業

受託事業においては、当社における高速道路事業と併せて施行することとされた他の道路の新設、改築、維持、修繕等を国、地方公共団体等の委託に基づき実施しております。

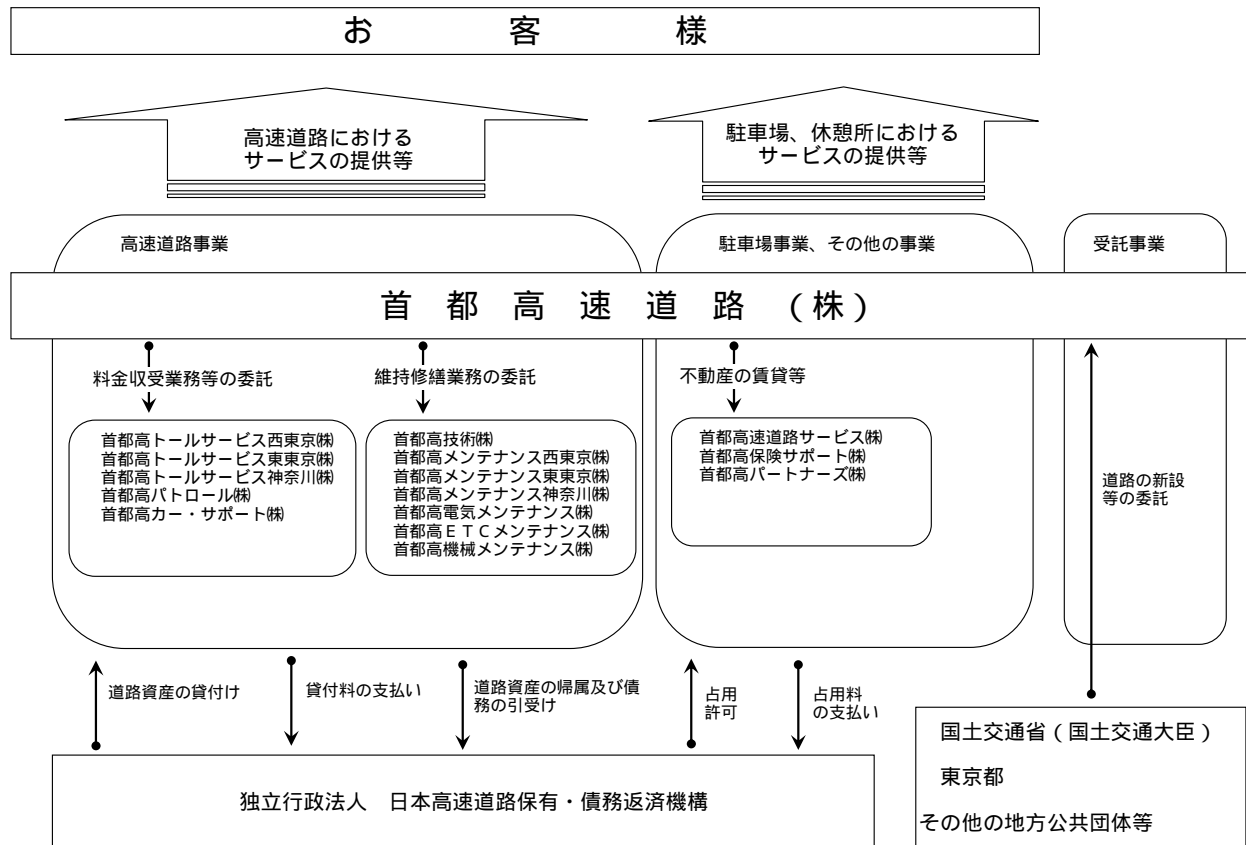
### (4) その他の事業

その他の事業においては、休憩所等事業及び高架下賃貸施設事業等を行っております。

休憩所等事業については、高速道路の休憩施設等の運営及び管理等を行っており、そのうち 11 箇所の休憩所内商業施設は、連結子会社である首都高速道路サービス(株)が運営及び管理を行っております。また、高架下賃貸施設事業については、当社が高速道路の高架下を利用した賃貸施設の運営及び管理を行っております。

なお、当社グループでは、連結子会社である首都高保険サポート(株)及び首都高パートナーズ(株)を通じて、損害保険代理店事業等及び労働者派遣事業等も行っております。

以上に述べた事項を図示すると、次のとおりであります。



(注) は連結子会社、 は関連当事者を示しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「首都圏のひと・まち・くらしを安全・円滑な首都高速道路ネットワークで結び、豊かで快適な社会の創造に貢献する」という基本理念のもと、「お客様第一」、「地域社会との共生」、「社会的責任」、「自立する経営」、「活力あふれる職場」という 5 つの経営理念を掲げ、首都圏の大動脈である首都高速道路を、24 時間 365 日、より安全に、より円滑に、より快適にお客様にご利用頂けるよう全力を尽くしてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成21年8月に新たな中期経営計画として「中期経営計画2011」(計画期間：平成21年度～平成23年度)を策定しました。引き続き、「首都圏のひと・まち・くらしを安全・円滑な首都高速道路ネットワークで結び、豊かで快適な社会の創造に貢献する」という基本理念の更なる推進に取り組んでまいります。また、距離別料金の導入に向けて、関係機関等と引き続き協議してまいります。

##### [高速道路事業]

平成18年7月に策定した首都高渋滞対策アクションプログラムに基づき、ネットワーク整備やボトルネック対策等を着実に進めてまいります。

特に、高速神奈川6号川崎線の殿町から大師ジャンクションまでの開通を平成22年10月に予定しており、これにより既に開通している川崎浮島ジャンクションから殿町出入口の区間と合わせて高速神奈川1号横羽線(横浜方向)と高速湾岸線が接続し、川崎市街から羽田空港や東京湾アクアライン(千葉方面)へのアクセスが向上するなど、高速神奈川6号川崎線が一層便利になります。また、ネットワーク整備の要となる中央環状線については、平成21年度の3号渋谷線～4号新宿線間の開通による新宿線の全線開通に続き、品川線(3号渋谷線～湾岸線間9.4km)の平成25年度中の開通に向け、事業推進に努めてまいります。

安全対策を更に推進するための取組として、ETC利用の増加に伴い利用環境が変化している料金所付近における「料金所総合安全対策」等を進めてまいります。

不正通行の撲滅に向け、不正通行監視設備による不正通行等車両の捕捉を強化し、不正通行者を警察へ通報するとともに、割増金を含めた通行料金の請求・回収の強化を図ってまいります。

構造物の老朽化への対応としては、アセットマネジメントの考え方を活用しながら、確実に効率的な点検・補修を実施し、道路構造物の予防保全を徹底してまいります。

なお、引き続き道路の適切な管理水準を維持しつつ、コスト管理を徹底します。また、子会社に対し、首都高グループとして経営方針の徹底を図ってまいります。

##### [高速道路事業以外の事業]

首都高速道路をご利用になるお客様、首都圏にお住まいの皆様の豊かな生活実現のため、首都高速道路に関連する新たなライフスタイルを提案し、地域の価値を高める様々なバリューアップ事業を総合的に展開し、地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

このため駐車場事業や休憩所事業等を中心として長期安定的な経営基盤強化を図りつつ、首都高速道路をご利用になるお客様や地域のお客様の生活の質的な向上に資するため、道路空間、未利用地を活用した利便増進施設の整備やロジスティクス事業等を進めてまいります。